

第2章 計画をめぐる背景

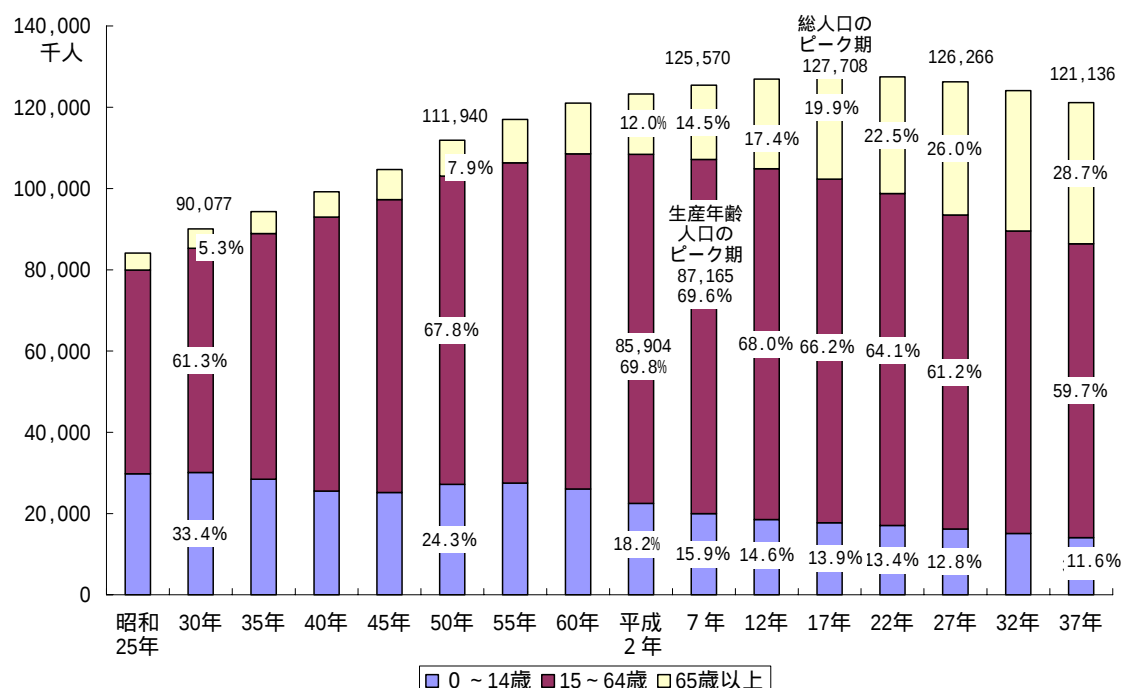
第1節 社会動向

1 総人口減少時代・超少子高齢社会の到来

わが国では、平成17年から総人口が減少に転じていることが明らかになりました。合計特殊出生率は平成17年には1.25と過去最低の数値を更新し、将来にわたって人口を維持するために必要な2.08を大きく下回っています。また、少子高齢化も急速に進行し、平成17年現在、年少人口（0～14歳人口）比率が14%を割るとともに、老年人口（65歳以上）比率が20%に達しつつあります。埼玉県においては、現在、人口は増加していますが、平成27年以降は減少に転じるものと予測されています。また、上里町においても一貫して人口が増加していますが、今後は、人口の伸びが鈍化し、計画期間内に減少に転じ、少子高齢化が進むものと将来人口見通しで予測されています。

こうした中で、今後も本町が継続して発展し、住民が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、一層の地域活性化対策に取り組み、定住人口や交流人口を増やすとともに、行財政基盤を強化し、福祉を始めとした質の高い行政サービスを安定して提供していく必要があります。

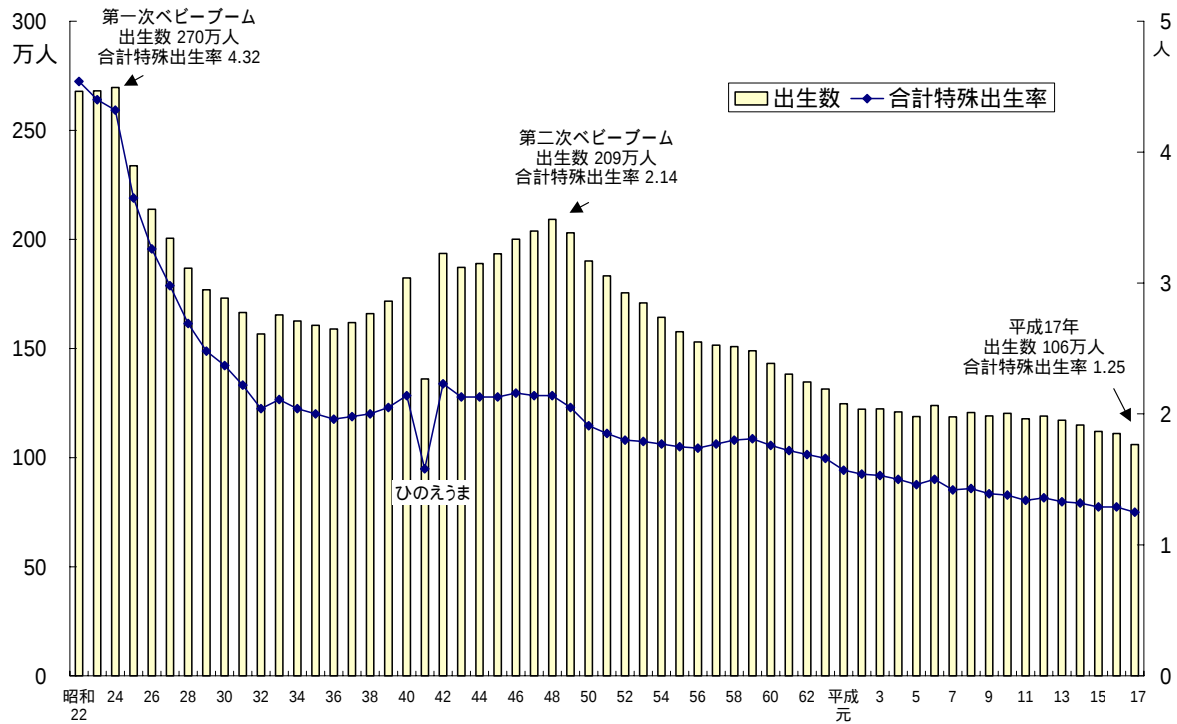
わが国の人口の推移と推計



注：100%調整を実施している。

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)(中位推計)」

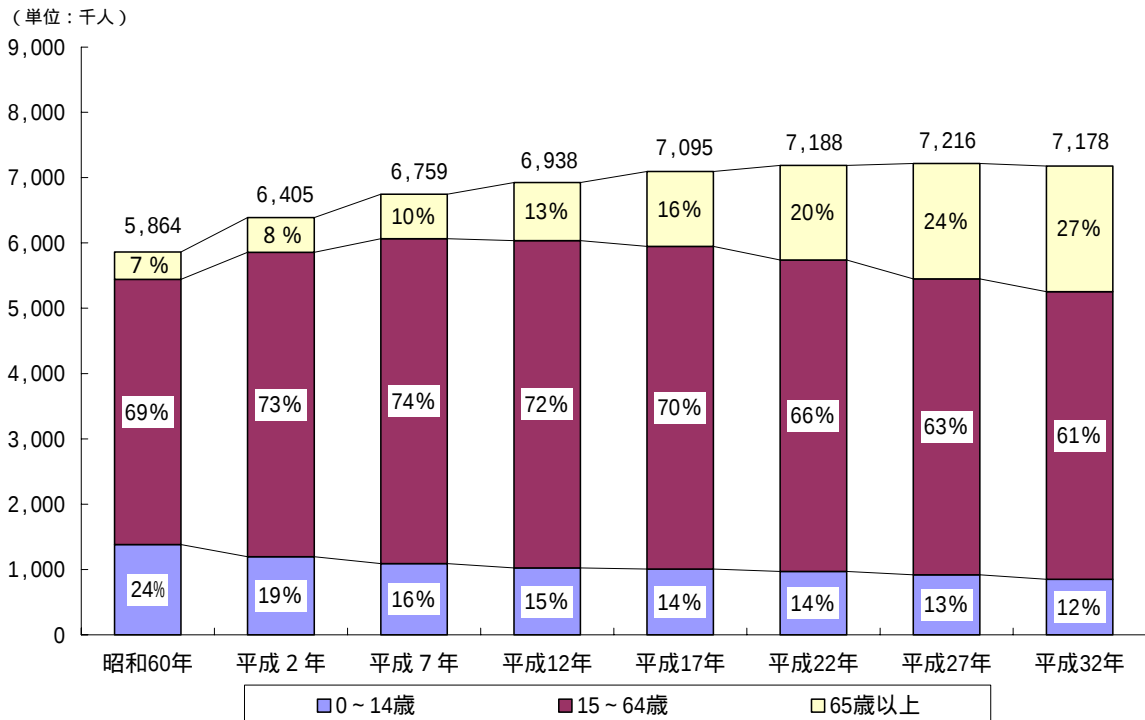
わが国の出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

合計特殊出生率：ある年の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計。
1人の女性が一生の間に産む子どもの数の目安とされる。

埼玉県の人口の推移と推計



注：100%調整を実施している。

資料：実績は「国勢調査」。推計は平成14年3月、国立社会保障・人口問題研究所による推計。

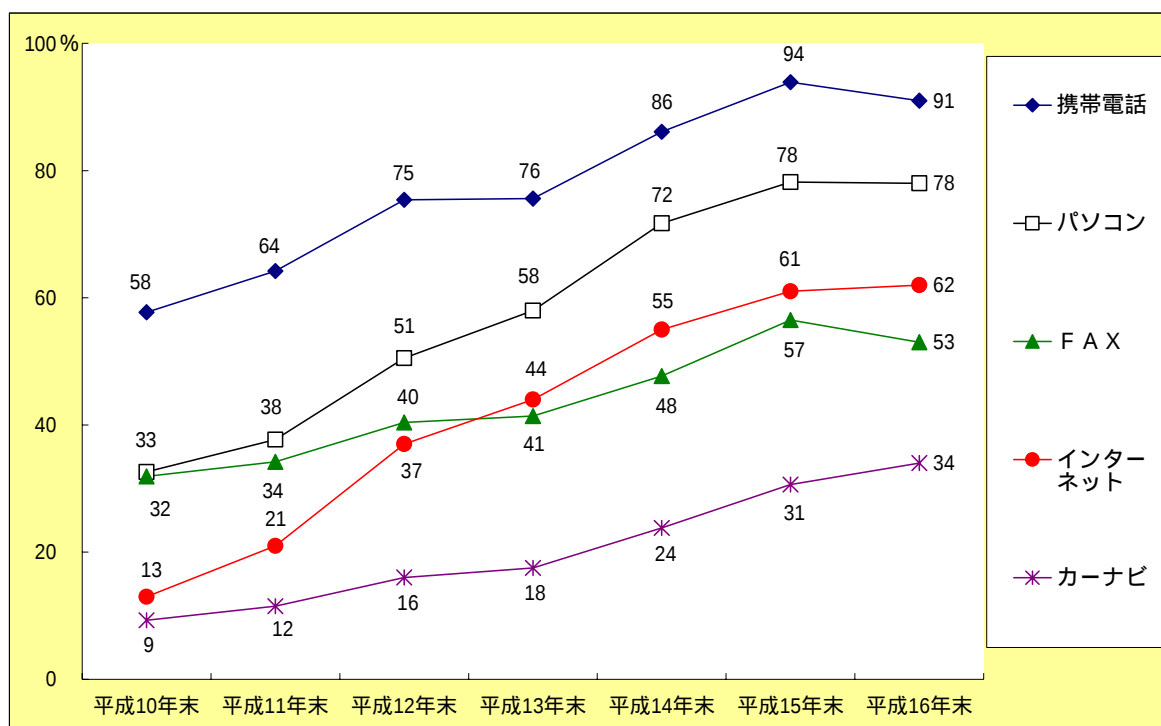
2 高度情報・通信技術の普及

パソコンや携帯電話、そしてそれらをネットワークする通信技術など、情報通信技術(I T)の普及が一層進み、私たちの生活やビジネスのあり方そのものが、大きく転換しています。こうした情報化の進展により、日々、新たなコミュニケーションが生まれ、生活が豊かになる一方で、デジタルデバインドが問題化するとともに、個人情報保護の必要性など、新たな課題が生じています。

国レベルでは 2001 年から、2005 年までに世界最先端の I T 国家になることを目指す「e - J a p a n 戦略」が推進され、その成果のもと、2010 年を目指したユビキタスネット社会づくり、「u - J a p a n 政策」が推進されようとしています。

今後も、こうした情報通信技術(I T)を積極的に行政サービスに取り入れるとともに、こうした新たな課題に対応していくことが求められます。

主な情報通信機器・手法の世帯普及率の推移



資料：総務省「通信利用状況調査」

ユビキタス：ユビキタスは、ラテン語で「至るところに存在する」の意。機器・通信媒体を問わず、どこでも利用可能な通信機器を使って、誰もが安全に高速に情報を双方向に交換できる状態。

デジタルデバインド：情報通信技術の進展に伴って生じる、個人レベルでの情報機器の習熟度の格差や、情報通信基盤の地域間格差などのこと。

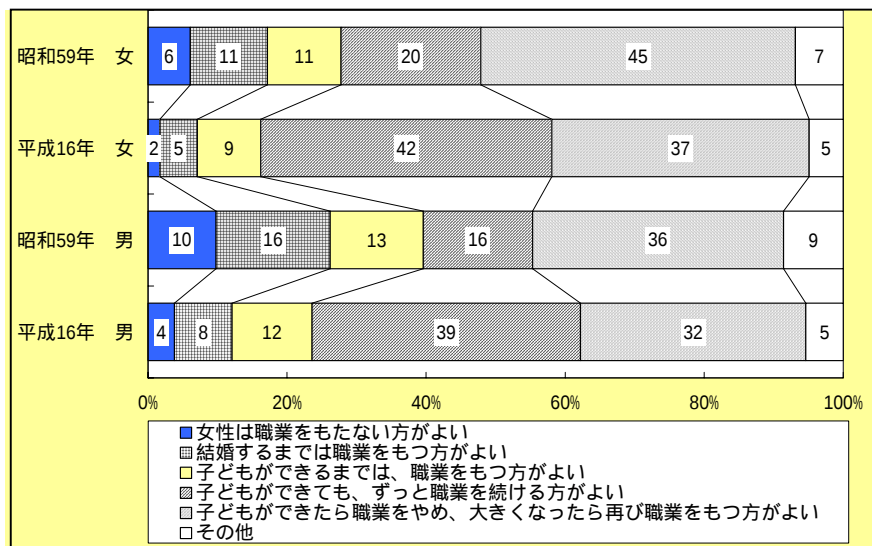
3 産業構造や就業構造・形態の変化

バブル経済後の長期的な景気の低迷に加え、農産物自由化の拡大、製造業の海外移転、開発輸入の進行、情報通信技術の急速な発展などにより、産業構造は大きく転換しています。

また、女性や高齢者の就業の拡大や、外国人就労者の増加、フリーター層の増加、能力・業績重視への雇用形態の変化など、就業構造・就業形態にも大きな変化がみられます。

こうした産業構造や就業構造・就業形態の変化に対応し、柔軟な経営感覚を持つ産業の担い手の育成や、子育てと就労の両立の支援、若者の自立支援などを強化していくことが必要です。

女性が職業をもつことに対する意識の変化



資料：総理府広報室『婦人に関する世論調査』（昭和59年5月）、『男女共同参画社会に関する世論調査』（平成16年11月）による。

開発輸入：発展途上国の企業に生産技術を供与し、その技術を使い現地で生産した産物を輸入すること。例として、しいたけ栽培技術を発展途上国の企業に供与し、労働コストの安い途上国で生産を行い、産物を日本に輸入するなど。

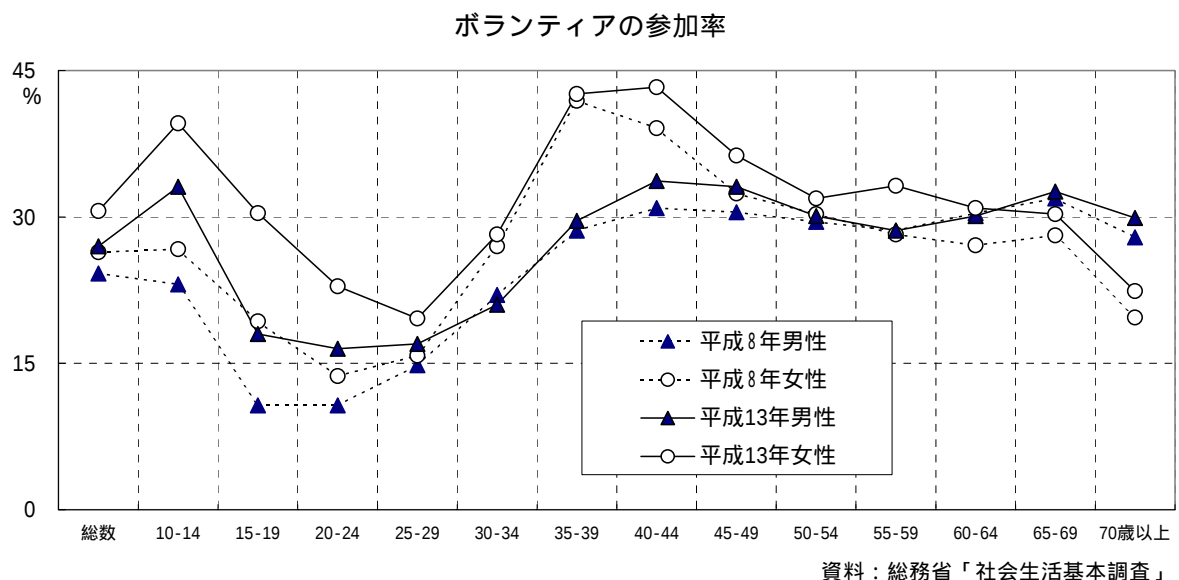
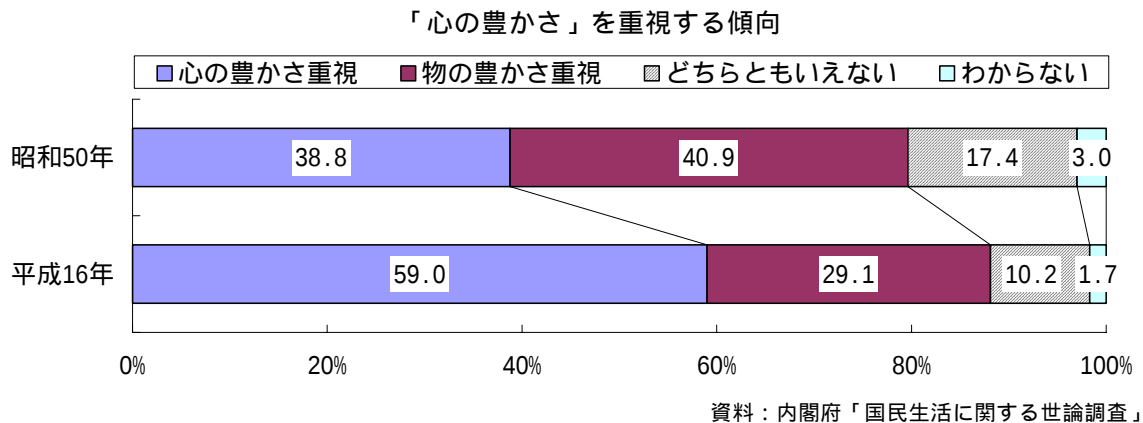
フリーター：正社員以外の就労形態（アルバイトやパートなど）で生計を立てている人を指す言葉。経験を積んでも昇給がほとんどないため、社会的には、この就業形態の人口が増えると税収面や年金面などで問題が生じる可能性もある。

4 価値観の多様化の進展

都市化やモータリゼーションの進展などにより、社会の成熟化が進む中で、価値観の多様化が進み、様々なライフスタイルやワークスタイルが現れてきています。

経済的な豊かさよりも、家族や地域とのふれあい、自然や地域文化との共生など、いわゆる「心の豊かさ」を重視する傾向が強くなってきており、それに応じて、住民のニーズも多様化・複雑化し、一人ひとりの価値観や多様な生き方、働き方を尊重したまちづくりが求められています。

また、「心の豊かさ」を重視するなかで、社会への貢献意識も高まってきており、ボランティア、NPOなど、公益的な活動への参加も拡大しています。こうした活動の一層の活発化を促進し、まちづくりの担い手として活かす取り組みが求められます。



5 「環境の世紀」の到来

1992年（平成4年）の地球サミットで合意された「アジェンダ21」は、地方公共団体に対し、持続可能な社会づくりのための行動計画として「ローカルアジェンダ21」の策定を求めています。2002年（平成14年）のヨハネスブルグ・サミットでは、取り組みをより具体的な行動に移していくことなどを目的とする「ローカルアクション21」を推進していくことが宣言されました。

こうした世界の潮流の中、1992年にアメリカで新たに提唱された、健康と環境、持続可能な社会生活を心がける生活スタイルが注目され、国の政策や地球環境の持続性に危機感を持つ人々の間で共感を呼び、そのライフスタイルが各国に広がりつつあります。また、効率性と合理性だけを追い求める社会にあって、ゆったりとした文化や暮らしを大事にし、自然に近い形で生活していくスローライフも注目されています。。

21世紀は「環境の世紀」とも呼ばれています。温室効果ガス排出抑制など、今日的な環境問題は、まさに地球的規模の広がりを持っていますが、21世紀を生きる私たち一人ひとりが、水環境の保全など、身近なこと一つひとつに正面から向き合うことでのみ解決されるといっても過言ではありません。環境問題のこのような特性を踏まえ、循環型社会の実現に向け、住民、事業者、行政の役割分担による実践活動が求められています。

地球温暖化に伴うさまざまな影響予測

指 標	予測される影響
平均気温	1990年から2100年までに1.4 ～5.8 上昇。
平均海面水位	1990年から2100年までに9 ～88 c m上昇。
気象現象への影響	洪水や干ばつの増大。
人の健康への影響	熱中症患者等の増加、マラリア等の感染症の拡大。
生態系への影響	一部の植物の絶滅、生態系の移動。
農業への影響	多くの地域で穀物生産量が減少。当面は増加地域も。
水資源への影響	水不足の地域の多くでさらに水資源の減少、水質への悪影響。
市場への影響	特に一次物産中心の開発途上国で大きな経済損失。

資料：I P C C [第3次評価報告書]より環境省作成

スローライフ：効率性と合理性だけを追い求め、スピーディさが問われる社会にあって、だからこそゆったりとした文化や暮らしを大事にしようという考えのもとに生まれた生活スタイル。

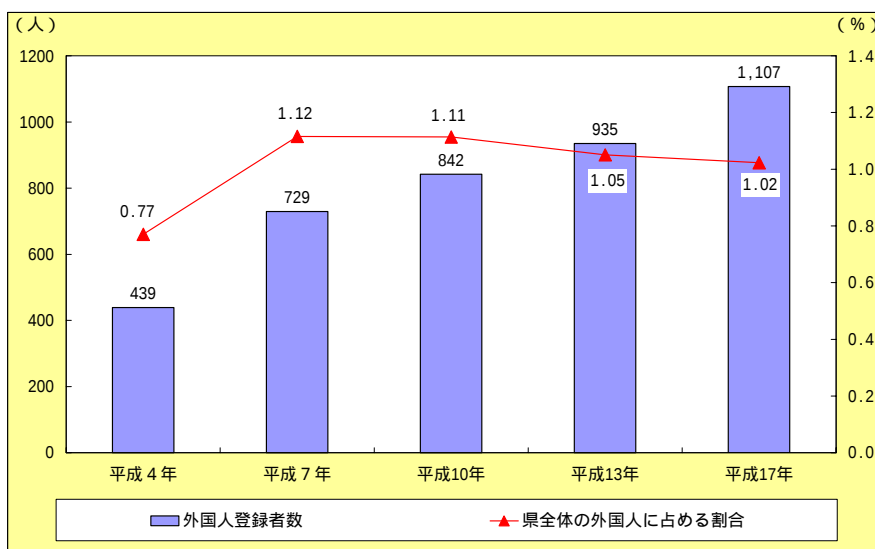
6 国際化の進展

今日、人やモノ、情報など、私たちの衣食住のあらゆることが、常に国際社会とリアルタイムで結びついています。本町においても、日常から、外国の友人と交流し、世界をマーケットに経済活動を行う時代となっています。

こうした国際化の進展は、私たちの生活を豊かにするものですが、一方で、地球規模での市場経済の発展は、厳しい国際競争を生んでおり、生活の場においても、慣習や文化の相違から様々な問題が生じているのも事実です。

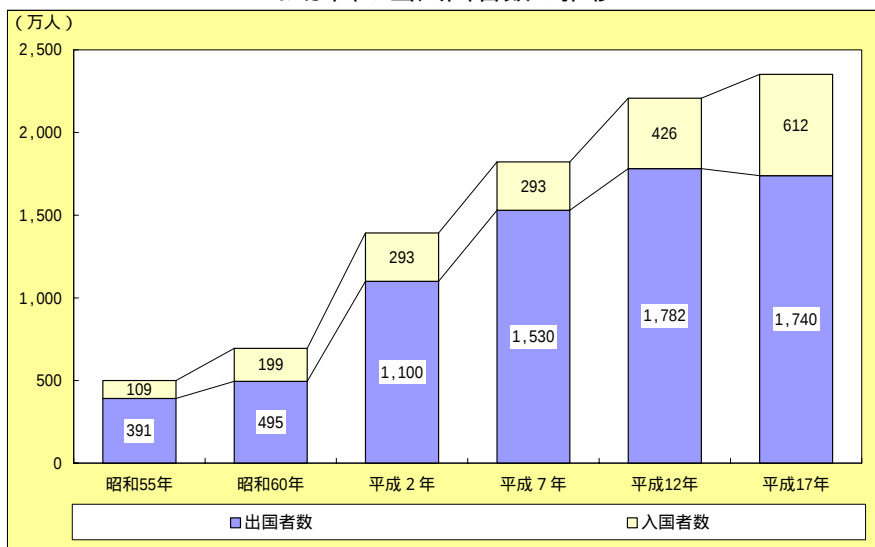
国際的な人・モノ・情報の交流は今後もますます進むと考えられることから、これからは行政のあらゆる分野で、常に国際的な視野でまちづくりを進めることが求められます。

上里町の外国人登録者数の推移



資料：埼玉県国際課

わが国の出入国者数の推移



資料：法務省入国管理局統計

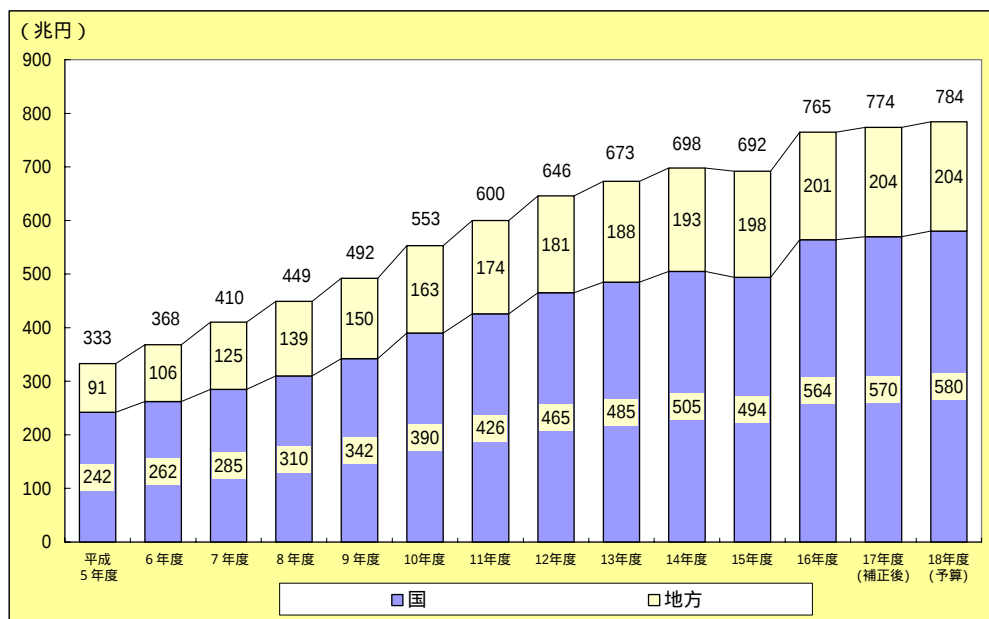
7 自立した行財政基盤確立の要請

国と地方を合わせた長期債務残高が平成 18 年度(予算ベース)には約 784 兆円に到達するなど、わが国の財政は危機的状況にあると言われています。このため、本町においても行財政改革に着手し、経常経費の削減や投資的事業の見直しなどにより行財政の効率化を図ってきました。しかし、少子高齢化の進行、構造的な不況の長期化、国・県の補助金・交付金等の見直しなどが進む中で、安定した財源を確保し続けることは難しくなっています。

一方、市町村自らが主体となった地域づくりをめざし、地方分権が推進され、国から県へ、さらに、県から町へと事務や権限が移譲されています。町は、国や県の意志決定に基づく単なる執行機関となるのではなく、地域における総合的な行政の主体となって、住民に身近な行政サービスを地域の実情に即して提供する役割を担っていくことが求められています。

今後も、国や県との明確な役割分担のもと、地方分権を推進し、自己責任・自己決定の原則にたったまちを築いていくため、行財政基盤を充実強化し、自治体としての政策形成能力を高めていくことが求められています。

国・地方の長期債務残高の推移



資料：財務省

第2節 町の概況

1 立地・地勢

本町は、埼玉県の最北端に位置し、都心部から約 85km の距離にあります。東西約 6.0 km、南北約 5.5km、面積は 29.21km² で、北部西部は烏川・神流川を境に群馬県玉村町、高崎市、藤岡市に接し、南部東部は本庄市と神川町に接しています。

交通網は、東西に国道 17 号、国道 254 号、関越自動車道、JR 高崎線、JR 上越新幹線、主要地方道藤岡・本庄線、一般県道勅使河原・本庄線などが横断しており、これらの幹線交通軸により東西方向の交流や結びつきが強くなっています。また、南北には、主要地方道上里・鬼石線、一般県道児玉・新町線が走っています。

土地はおおむね平坦となっており町土の 44.8%を農地が占めていますが、神保原駅周辺や東部は住宅が密集し、隣接する本庄市とは一部市街地の一体化が進んでいます。南部には児玉工業団地をはじめとする工業地域があります。また、西部には、関越自動車道上里サービスエリアがあり、高速道路利用者と地域住民及び広域利用者の交流と憩いの場を整備することを目的とする、上里サービスエリア周辺地区整備事業が進められています。

上里町の位置



上里サービスエリア周辺地区整備事業：平成 9 年度に上里サービスエリア周辺活用基本構想を策定した。

上里サービスエリア周辺の 17.5 ヘクタールの地域で、農産物直売所・商業施設などが予定されている。

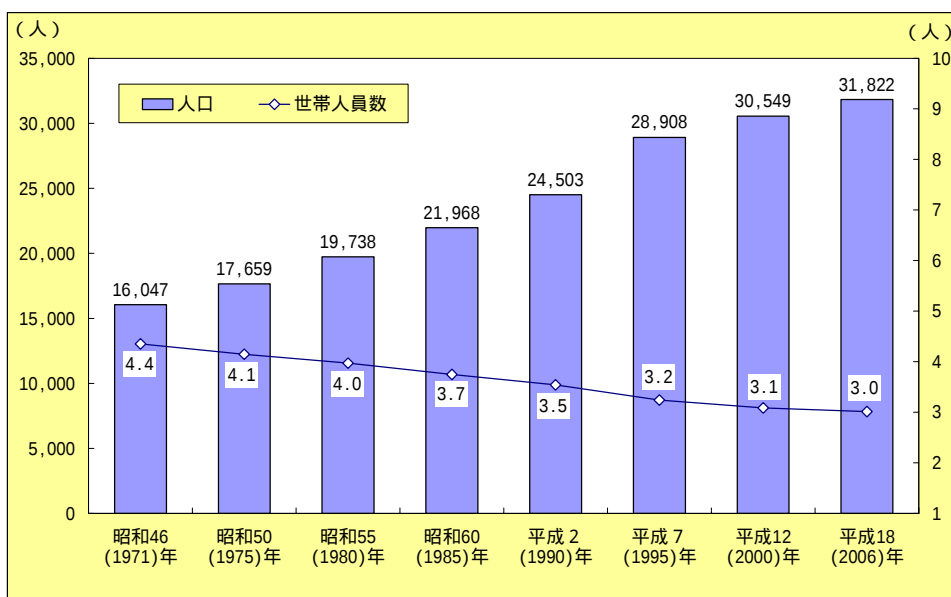
町の主要な公共施設



2 人口構造

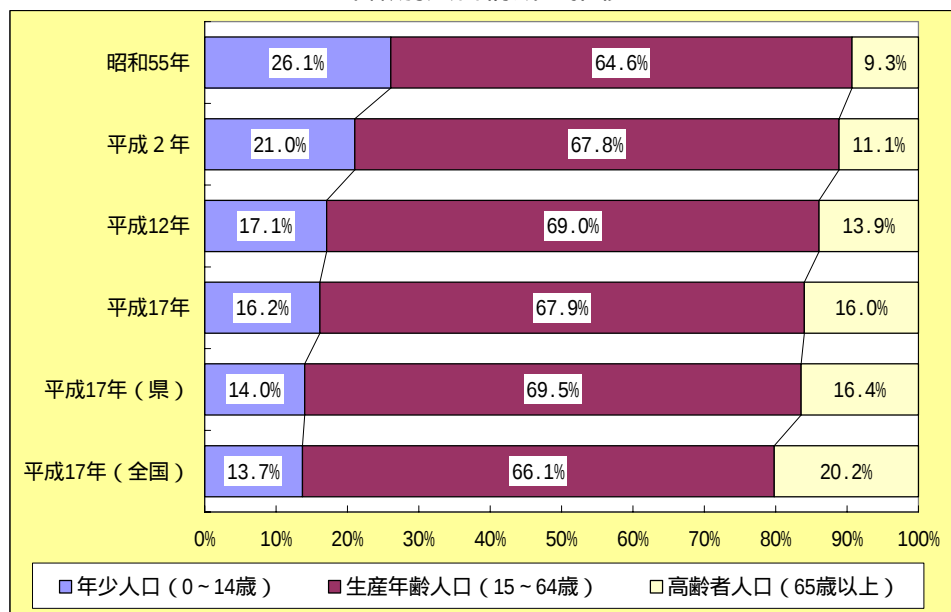
上里町は、明治 22 年に誕生した賀美村、長幡村、七本木村、神保原村の 4 つの村が昭和 29 年に合併して上里村が誕生し、さらに昭和 46 年には町制を施行し現在の上里町となりました。合併当時の昭和 29 年には既に人口が 16,979 人に達していましたが、昭和 39 年に 15,313 人まで減少し、その後は一貫して増加を続け、平成 18 年には昭和 39 年当時に比べほぼ 2 倍の 31,822 人となっています。また、平成 17 年における年齢別人口構成は、年少人口が 16.2%、生産年齢人口が 67.9%、高齢者人口が 16.0%となっています。

総人口と世帯人員数の推移



資料：住民基本台帳

年齢別人口構成の推移



資料：国勢調査

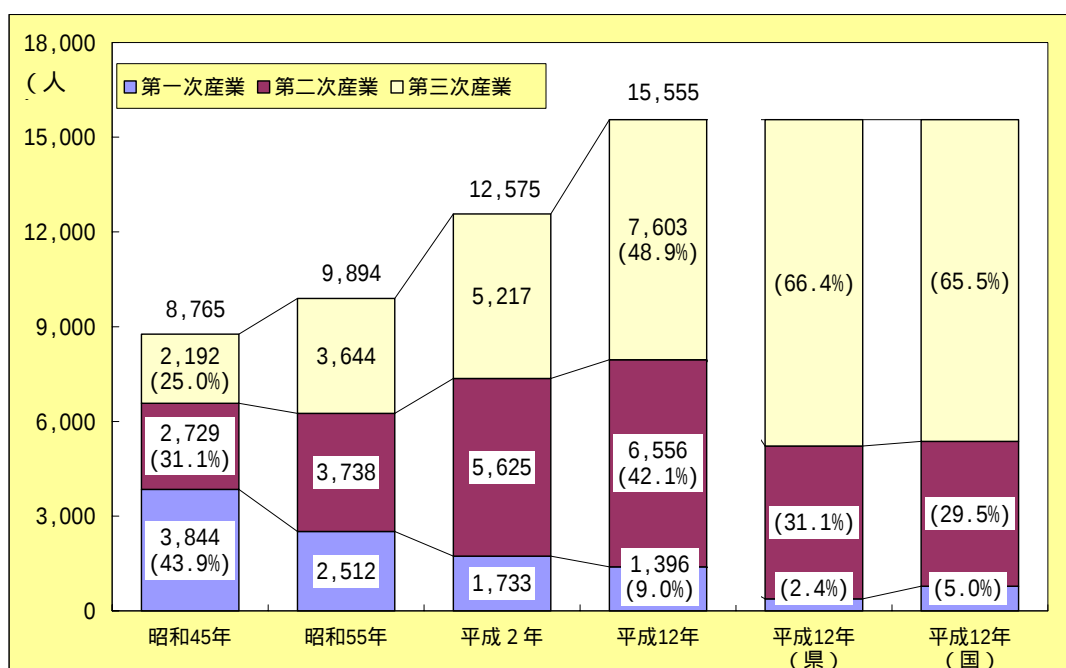
3 産業構造

(1) 産業別就業人口

国勢調査による平成 12 年の就業人口は 15,555 人で、総人口 30,549 人の 50.9%を占めます。産業区分別の内訳は第 1 次産業が 1,396 人(就業人口の 9.0%)、第 2 次産業が 6,556 人(同 42.1%)、第 3 次産業が 7,603 人(同 48.9%)で、第 3 次産業の就業割合が高くなっています。

昭和 45 年からの推移をみると、就業人口は約 1.8 倍に増え、第 3 次産業就業人口は約 3.5 倍に、第 2 次産業就業人口は約 2.4 倍になり、第 1 次産業就業人口は 3 分の 1 強に減少しています。

産業別就業人口の推移



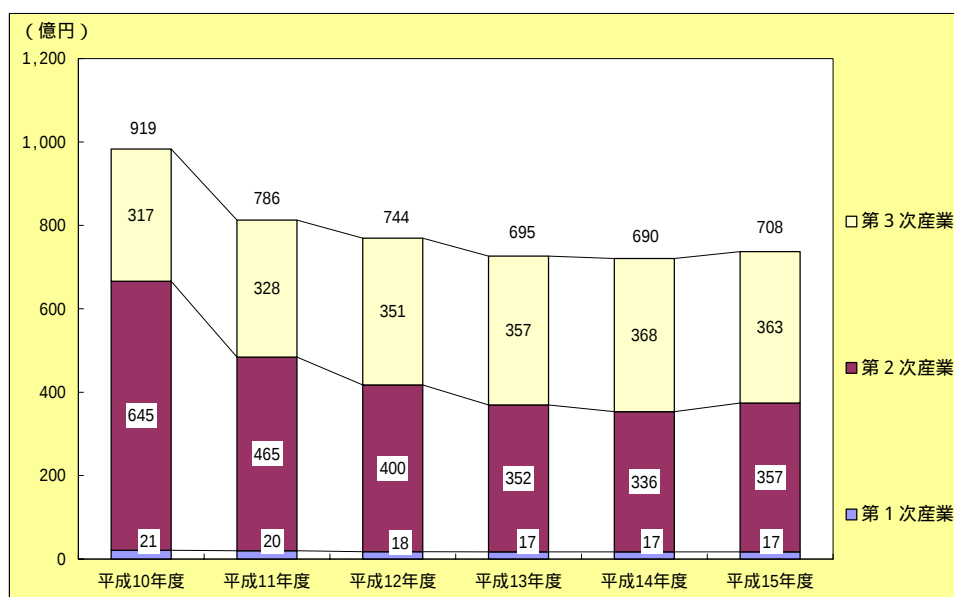
資料：国勢調査

(2) 町内純生産

本町の平成 15 年度の町内純生産は、第 1 次産業が約 17 億円、第 2 次産業が約 357 億円、第 3 次産業が約 363 億円で、帰属利子等を控除すると、合計で約 708 億円です。第 1 次産業は約 2.3%、第 2 次産業は約 48.4%、第 3 次産業は約 49.3%を占めています。平成 10 年度の町内純生産と比較すると、約 211 億円 (23%) 減少しています。

帰属利子：銀行等の金融仲介機関の生産額を構成するサービス料のことで、銀行等の受取利子及び配当から支払利子を引いた差額として計算されます。しかし、銀行の受取る利子や配当は、各産業の付加価値から支払われたもので、これを再び生産として計上すれば二重計算となります。したがって、帰属利子は控除しなければなりません。これは産業がその全額を中間投入したものとします。この場合、どの産業がいくらの帰属利子を中間投入したかを特定することは困難なため、一括して控除しています。

町内純生産の推移



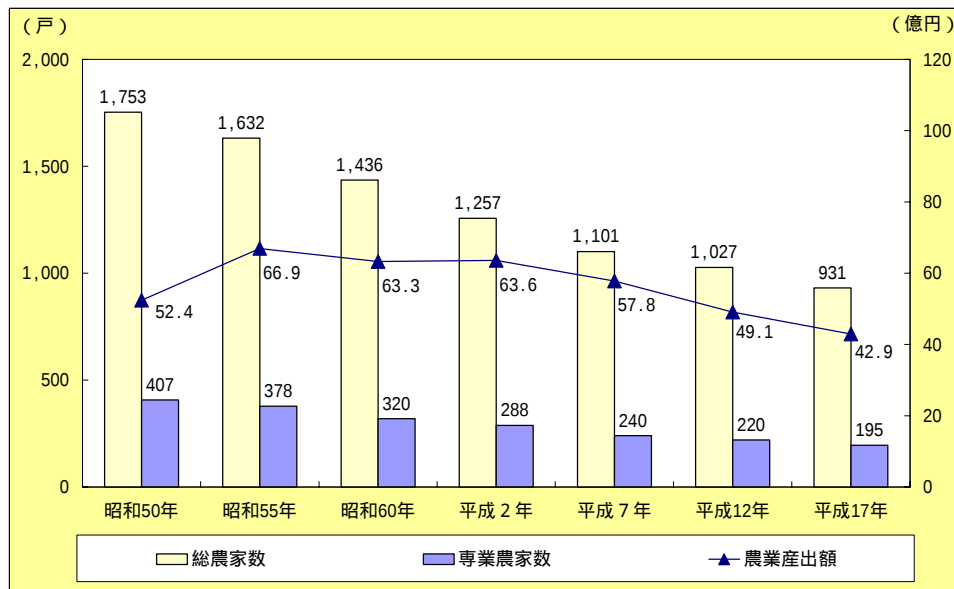
資料：埼玉県統計年鑑

注：町内純生産の総額は帰属利子を控除しているため、第1次産業、第2次産業及び第3次産業の計と一致しない。

(3) 農業

農業産出額は昭和55年の66.9億円から緩やかに減少し、平成17年には42.9億円となっています。また、総農家数、専業農家数ともに減少傾向にあります。

総農家数・専業農家数・農業算出額の推移

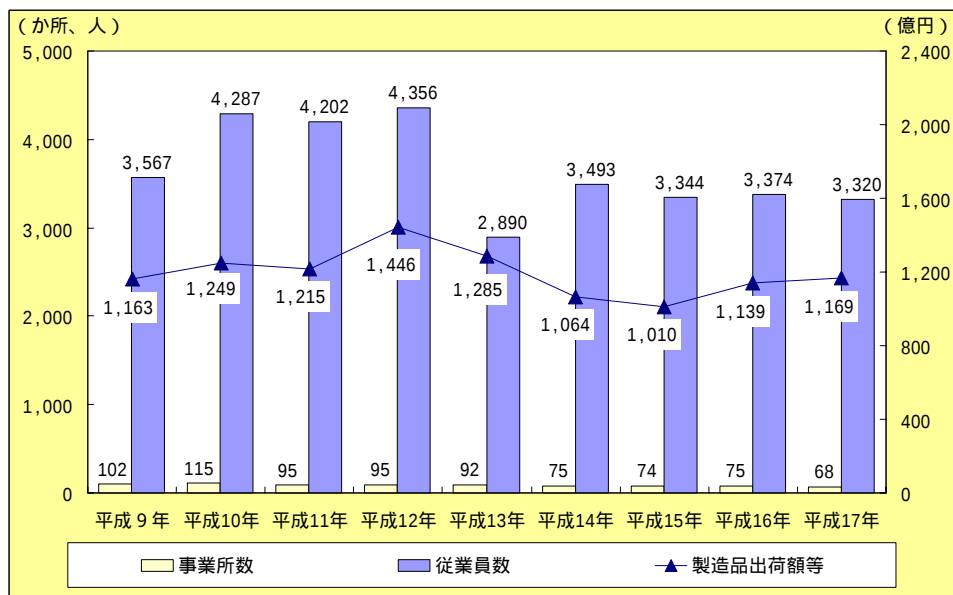


資料：農林業センサス

(4) 工業

事業所数(従業員4人以上)は平成10年をピークにほぼ一貫して減少しています。従業員数は平成9年と13年に大きな落ち込みがみられます。製造品出荷額等は平成12年に1,446億円となり、以降、平成15年まで減少しましたが、平成16年には回復の兆しを見せています。

事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

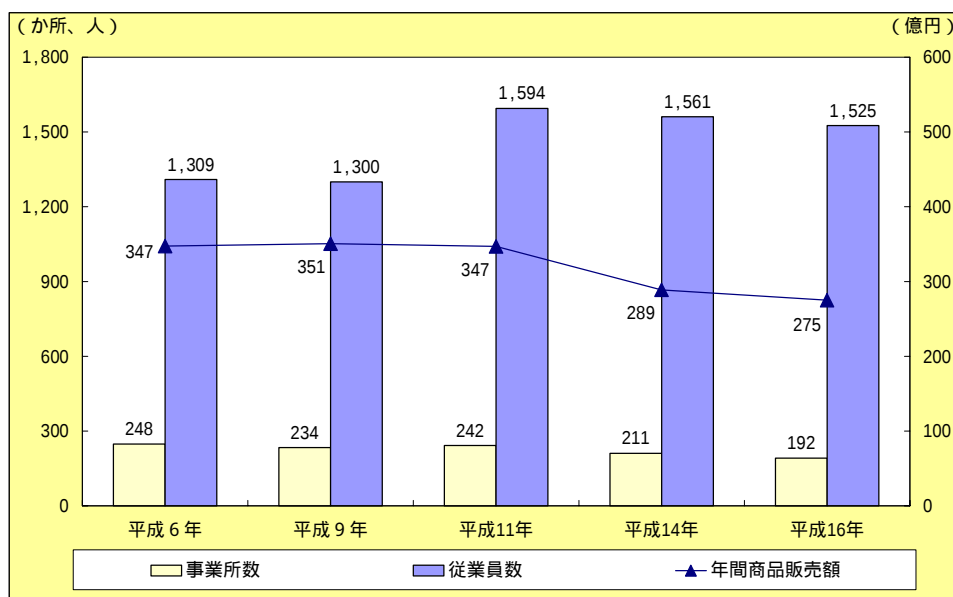


資料：工業統計調査

(5) 商業

事業所数と従業員数は平成11年においては増加していますが、以降は減少しています。年間商品販売額は平成9年以降、一貫して減少し、平成16年は275億円となっています。

事業所数・従業員数・年間商品販売額の推移



資料：商業統計調査

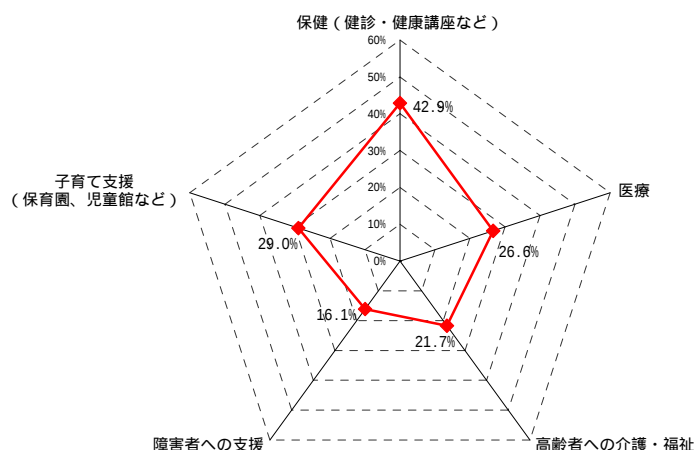
第3節 住民ニーズ

1 アンケート調査にみる施策満足度

「上里町まちづくりアンケート調査」(平成17年10月)における町の施策に対する満足度をみると、産業や行政・まちづくりの分野で満足度は低く、保健・医療・福祉面や生活基盤面で比較的満足度が高いという結果が得られています。また、個別にみると、ごみ収集・処理や水道、消防、保健(健診・健康講座など)の施策の評価が高く、雇用対策や観光振興、工業振興、国際交流、行財政運営などの施策の評価が低くなっています。第4次総合振興計画では、こうした住民ニーズに対応しながら、町の特性をさらに伸ばし、課題を改善・解決するまちづくりが重要です。

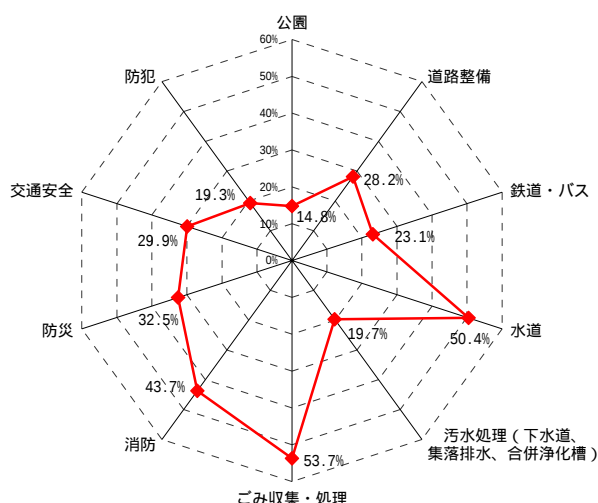
【1 保健・医療・福祉】

保健・医療・福祉の満足度は、保健は4割以上の住民が満足としていますが、障害者への支援は16.1%、高齢者への介護・福祉は21.7%となっています。



【2 生活環境】

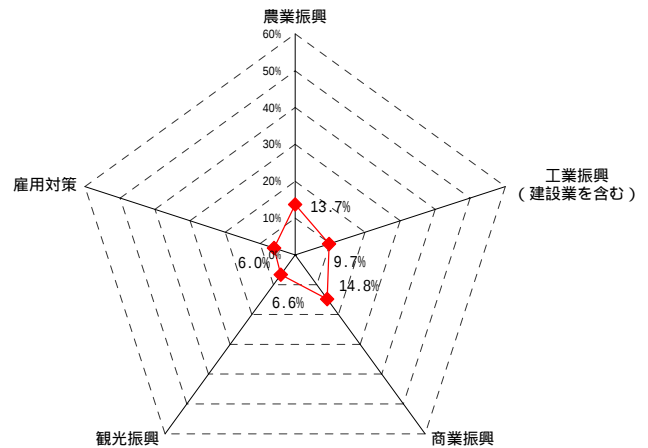
生活環境面の満足度は、ごみ収集・処理が53.7%、水道が50.4%、消防が43.7%などと高くなっていますが、一方、公園は14.8%、防犯が19.3%、污水处理が19.7%といずれも低くなっています。



注：割合は「満足している」と「やや満足している」の合計値。

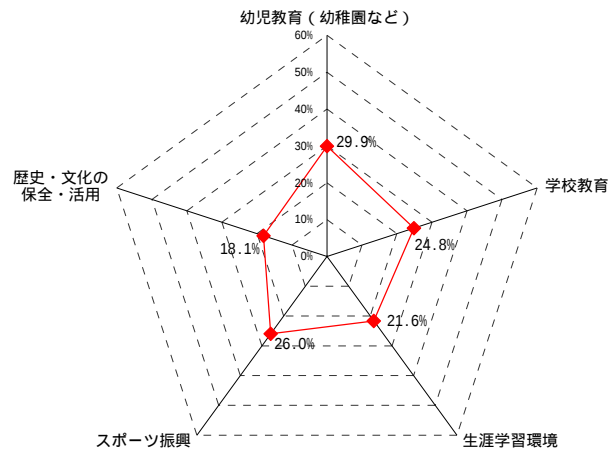
【3 産業】

産業分野での満足度は10%前後と低くなっています。特に雇用対策は6.0%、観光振興が6.6%と低く、工業振興も9.7%と10%以下になっています。農業振興は13.7%、商業振興は14.8%となっています。



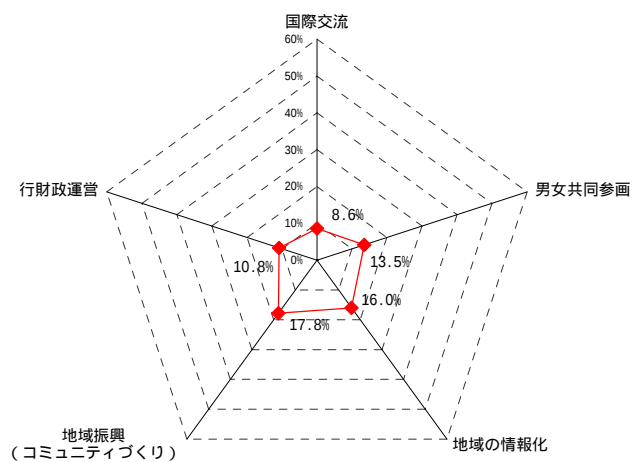
【4 教育・文化】

教育・文化面の満足度は、幼児教育（幼稚園など）が29.9%と最も多く、次いでスポーツ振興が26.0%、学校教育が24.8%などとなっていますが、歴史・文化の保全・活用は18.1%と満足度が低くなっています。



【5 行財政・まちづくり】

行財政・まちづくりの面では全体的に満足度が低くなっています。特に国際交流の8.6%や行財政運営の10.8%が低く、また、男女共同参画も13.5%となっています。この分野では、地域振興（コミュニティづくり）の17.8%や地域の情報化の16.0%が相対的に満足度が高くなっています。



2 まちづくり会議からの提言

まちづくり会議は、平成 17 年 11 月から平成 18 年 1 月にかけて 3 回実施され、公募で集まった委員によりワークショップ形式で、まちづくりに関する提言を取りまとめました。こうした提言の実現化に向け、検討を進めていくことが重要です。

【 1 健康・医療・福祉】

公立の総合病院が本庄・児玉郡内に 1 つもない。安心してかかる病院が必要である。

上里町内の開業医に協力をお願いして、時間外当番医制度が導入されるように検討を望む。

専門でなくてもある程度のことは診てもらえる医者が近くにいたら助かる。

大学病院等から研修医の先生をアルバイトに出してもらおう。

子どもの育児環境を整えて欲しい。子育て支援センターが少ない。

住民（子どもから高齢者）が一体となって、ふれ合える行事をつくって欲しい。福祉の充実を望む。

【 2 生活環境】

町の土地利用計画を堅持し、宅地の開発にあたって街並みの形成ができる土地施策を講じて欲しい。将来スラム化する開発は排除して欲しい。

小学校 5 校区に水辺公園。魚、メダカ、ホタル、シジミが、また、野鳥が住みつける自然環境を作りたい。

昔、湧き水でトゲウオが泳いでいた忍保川を、きれいな川にとりもどしたい。

ごみの分別回収を徹底しないと、最終処分場がなくなってしまう。

【 3 生活基盤】

上里町内道路、特に通学路にすべて歩道をつけて欲しい。

交通量の多い道路は十分な幅員を確保してもらいたい。

東西の道路はあるが南北が弱く、ＪＲ高崎線で南北が分断されているので解消して欲しい。

下水道を早期に完備して欲しい。

駅前の発展を計画的に町でやって欲しい。

皆が気軽に使える安全な公園が欲しい。小さな公園でも良い。各地域にたくさん欲しい。

犯罪や災害に対して安全な町であって欲しい。

【 4 産業】

上里町の遊休農地を有効に活用したい。家庭菜園や有機肥料、無農薬をできるだけ進めたい。

農産物の地産地消を進めて欲しい。また、農産物で特産品を開発して欲しい。

神保原地区が町の経済の中心として機能する施設の集積を望む。

若者が地元で働ける大型店の進出を望む。

既存の小売店を守る方策を望む。

【 5 教育・文化】

図書館がきれいで本もたくさんあって利用しやすいように。

学校には子どもばかりでなく、成人も高齢者も、そこで学べるような組織と環境を充実して欲しい。

スポーツ活動がより一層盛んになって欲しい。

男女共同参画の町づくりが、より一層推進されることを望む。

【 6 行財政・まちづくり】

町行政事務に 20～30 人程度の職員と N P O 法人で運営する組織が育って欲しい。

若年・壮年中心の人材開発センターを創って欲しい。

町税の有効的な使い方、抜本的な改革をお願いしたい。

行政の時間外営業をお願いしたい。

予算がないからできないというが、知恵を出す必要がある。



第4節 第4次総合振興計画の方向性

今日の町をめぐる社会的背景や住民ニーズなどの観点から、第4次総合振興計画の方向性を整理すると次の通りです。

わが国は、財政の悪化や少子高齢化の進行など、厳しい社会情勢が続く一方で、国際化や情報化などが急速に進んでおり、まちづくりもそうした社会的背景を十分反映していく必要があります。

本町は、豊かな自然環境のもと、農業を基幹産業としながら、先端工業が立地する、首都圏近郊の生活文化都市として発展を遂げてきましたが、わが国全体が総人口減少時代に向かう中、量から質へ、ハードからソフトへとまちづくりの転換を図ることが求められています。また、住民は、上里町のまちづくりに対して、保健・医療・福祉や生活基盤には一定の評価をしているものの、産業振興や行財政運営については不満を持っています。

こうした背景から、第4次総合振興計画は、第3次総合振興計画の方向性を継承するとともに、新たな活性化策の積極的な導入を図り、なおかつ行財政運営の長期的な安定が図られるものでなければなりません。

第4次総合振興計画の方向性

